投資・財政計画（案）

目次

1 .	財政計画の概要	1
1)	財政シミュレーションの概要.....	1
2)	財政シミュレーションの手順.....	2
3)	基本条件の設定	3
2 .	財政収支項目の条件設定	4
1)	収益的収支【収益的収入】	4
2)	収益的収支【収益的支出】	5
3)	資本的収支【資本的収入】	8
4)	資本的収支【資本的支出】	9
5)	資金収支・企業債残高.....	11
6)	物価上昇率について	13
3 .	投資・財政計画（財政シミュレーション）	14
1)	投資・財政計画（事業費調整後）：CASE 4	14
4 .	健全度の評価	25
1)	構造物及び設備の健全度評価の推移	25
2)	管路の健全度評価の推移	26

1. 財政計画の概要

令和5年度までの決算額、令和6年度決算見込み額、令和7年度予算額を考慮した投資・財政計画（収益的収支・資本的収支の向こう30年間の中期経営シミュレーション）を作成する。

事業計画（投資）については、アセットマネジメント検討で試算した更新需要にありあけ浄水場の更新に係る事業費など最新の事業計画を反映させる。（R6第2回審議会のCASE4をベースに再調整したもの）

ここで、事業計画（投資）を実現するために財源を確保する必要があるが、これまでと同様に民間活力を活用した外部委託化（ありあけ浄水場包括委託など）による経費削減を継続するとともに財源確保方策として、国庫補助の活用や企業債の借入等の対応策を検討する必要がある。投資・財政計画を作成することにより、これらの対応策の中から将来における世代間負担の公平性の観点に十分留意した対策を選定するものとする。

1) 財政シミュレーションの概要

投資・財政計画により、収益的収支及び資本的収支について将来の見通しを把握し、現状の料金水準を維持した場合に財政的な健全性を確保できるか検討を行う。

収入及び支出の各科目においては、物価指数の変動等により条件設定の見通しが不明瞭な事項が多い中での検討となるため、明確でない煩雑な条件設定は極力避けるものとし、安全側での設定を行うものとする。

2) 財政シミュレーションの手順

投資・財政計画は、以下に示す実施手順により検討を行うものとする。

投資計画では、アセットマネジメント検討で算定した事業量やありあけ浄水場包括委託の費用などを基本として、年次別事業費を設定し、新規取得資産の減価償却費を計上し、将来の減価償却費を算定する。

また、財源計画は、計画している年次別事業に対してその財源（企業債、料金水準（供給単価）、一般会計からの繰入金等）の設定を行うものとし、企業債の借入れに際し、将来の企業債償還元金と支払利息を算定する。

投資・財政計画は、企業会計の規定に基づき、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み金額による整理を基本とする。

図 財政収支の関連フロー

3) 基本条件の設定

令和8(2026)年度以降の将来の経常収支を推計するために、収益的収支における各科目や、資本的収支における企業債や出資金等の収入、建設改良費や企業債元金償還等の費用について設定する。なお、財政シミュレーションにおける基本条件は以下のとおりとする。

表 財政シミュレーションの基本条件

項目	概要説明
検討期間	2026(令和8)年度から2055(令和37)年度までの30年間とする。
財政項目	2026(令和8)年度以降の各項目の設定は、原則として直近の決算額、予算額を基準として行う。ただし、設定が必要な項目については別途整理する。
内部留保資金残高の算定方法	内部留保資金残高の算出は以下の方法とした。 内部留保資金残高(補てん財源) = 流動資産 - 流動負債 - 引当金
純損益	収益的収支において欠損金(赤字)が生じないこと。
内部留保資金の目安額	内部留保資金(補てん財源)の最低確保額は明確な基準は定められていないが、一般的に毎年の事業運営のために必要な金額とされている。本シミュレーションでは財源が過不足するかどうかを判断する指標としてとりあげる。 <ul style="list-style-type: none">● 大牟田市の2024(令和6)年度の給水収益は2,185,927,028円(約22億円)であるため、2024(令和6)年度末時点の資金残高(約28億円)と比較すると、給水収益の約1.3ヵ年分強を保有しており、他の事業体よりもやや多めに保持している状況にある。● ここでは給水収益の1年分程度の20億円を1つの目安額として仮設定する。

2. 財政収支項目の条件設定

財政シミュレーションを検討するにあたって、収益的収支、資本的収支、資金残高等の各項目の将来値について条件設定を行う。基本条件については、前述に示したとおりであるが、設定根拠の詳細説明が必要な項目について以下に示すものとする。

1) 収益的収支【収益的収入】

(1) 営業収益

給水収益

- 料金収入は、有収水量の設定等、以下の条件設定により計上する。
【有収水量】水需要予測にて推計した有収水量推計結果を用いる。
【供給単価】令和6年度の実績供給単価 224.57 円/m³を用いる。
【料金収入】年間有収水量×供給単価 224.57 円/m³で計算し、料金改定が必要な場合は供給単価に改定率を乗じる。

受託工事収益

- 将来値として計上しないものとする。

その他

- 以下の項目別の設定額を計上する。

項目	条件設定内容
手数料	令和5年度、令和6年度の平均額 230 千円を一定額で計上する。
雑収益	令和5年度、令和6年度の平均額 83,270 千円を一定額で計上する。

(2) 営業外収益

補助金

- 他会計補助金として次の収益を見込むものとする。

項目	条件設定内容
他会計補助金	四箇地区簡易水道事業起債償還（利子）+ 閉山炭鉱水道事業元利償還金の予定額を計上する。

長期前受金戻入

- 既存取得資産の令和7年度以降の長期前受金戻入の予定額に、新規取得資産の長期前受金戻入を加えた額とする。

- 新規取得資産の長期前受金戻入は、資本的収入の補助金及び負担金・繰入金などの合計金額を管路資産の整備にあてたものと想定し、耐用年数 38 年で計算したものを加えるものとする。

その他

- 以下の項目別の設定額を計上する。

項目	条件設定内容
雑収益	令和 5 年度、令和 6 年度の平均額 9,820 千円を一定額とする。
受取利息及び配当金	令和 7 年度予算額と同額の 4,211 千円を一定額で計上する。

(3) 特別利益

- 特別利益として次の収益を見込むものとする。

項目	条件設定内容
特別利益	令和 5 年度、令和 6 年度までの平均額 860 千円を一定額で計上する。

2) 収益的収支(収益的支出)

(1) 営業費用

職員給与費

- 基本給、退職給付費等、以下の設定により費用を計上する。

項目	条件設定内容
基本給(給料+扶養手当)	令和 7 年度は予算額を計上し、令和 8 年度以降は令和 7 年度の予算額に物価上昇率を乗じた額を計上する。 なお、物価上昇率は近年の実績より 2.3%とし、令和 12 年度までの 5 年間上昇を見込むものとする。
退職給付費(退職給付費+退職給付費引当金)	令和 7 年度は予算額を計上し、令和 8 年度以降は令和 7 年度の予算額に物価上昇率を乗じた額を計上する。
その他(手当、法定福利計、法定福利引当)	令和 7 年度は予算額を計上し、令和 8 年度以降は令和 7 年度の予算額に物価上昇率を乗じた額を計上する。

経費

- 動力費、修繕費等、以下の設定により費用を計上する。

項目	条件設定内容
動力費・薬品費	令和7年度動力費・薬品費÷令和7年度年間給水量にて動力費・薬品費単価を算出し、令和8年度以降は動力費・薬品費単価に物価上昇率を乗じたものに、年間給水量予測値を乗じて算出する。
修繕費	令和7年度予算額を起点に令和8年度以降は物価上昇率を乗じた額を計上する。
受水費	受水費の計算方法に基づき基本料金+使用料金で算定する。受水量は、平均配水量の増減幅で推移するものとする。
委託料	原水及び浄水費の委託料はありあけ浄水場の修繕費・維持管理費の予定額に物価上昇率を乗じた額を計上する。その他の委託料は令和7年度予算額を起点に令和8年度以降は物価上昇率を乗じた額を計上する。
その他（物件費、光熱水費等）	令和7年度予算額を起点に令和8年度以降は物価上昇率を乗じた額を計上する。

減価償却費・資産減耗費

- 既存取得資産の令和7年度以降の減価償却費の予定額に、新規取得資産の減価償却費を加えた額とする。
- 新規取得資産の減価償却費は、投資額を建築、土木、電気、機械、計装、管路に分類し、建築・土木は耐用年数58年、電気・機械・計装は耐用年数16年、管路は耐用年数38年、量水器は耐用年数8年として計算する。
- 資産減耗費は令和5年度、令和6年度の平均額17,920千円を一定額で計上する。

(2) 営業外費用

支払利息

- 令和6年度までに借り入れた企業債利息の償還計画に新規借り入れ分の支払利息を加算して計上する。
- 新規分の企業債利息は以下の方法で計算する。

項目	条件設定内容
企業債利息、借入金利息	新規の企業債に対しては、40年元金均等償還（据え置き1年）として計算する。 令和7年度以降の利率は2.7%と設定する。

その他

- 雑支出として、令和5年度、令和6年度の平均額410千円を一定額で計上する。

(3) 特別損失

- 特別損失として次の収益を見込むものとする。

項目	条件設定内容
特別損失	令和5年度、令和6年度の平均額3,040千円を一定額で計上する。

3) 資本的収支〔資本的収入〕

企業債

- 建設改良事業費の70%を目安として企業債を借り入れる設定とする。

他会計出資金

- 他会計出資金として、消火栓設置費補助金を見込む。この金額については、建設改良事業費のうち管路工事費の8%を見込むものとする。

他会計補助金

- 他会計補助金として、四箇簡易水道元金償還予定額を見込む。

他会計負担金

- 他会計負担金は計上しないものとする。

他会計借入金

- 他会計借入金は計上しないものとする。

国庫補助金

- 令和11年度までの重要管路更新事業に係る国庫補助額を見込む。

固定資産売却代金

- 固定資産売却代金は計上しないものとする。

工事負担金

- 工事負担金として、令和16年度までは下水道工事の補償費として2,000万円を見込み、令和17年度以降は計上しない。

4) 資本的収支〔資本的支出〕

建設改良費（事務費、更新等事業費、営業設備費）

- 職員給与費を含む事務費は、令和7年度は予算額を計上し、令和8年度以降は令和7年度の予算額に物価上昇率を乗じた額を計上する。
なお、物価上昇率は近年の実績より2.3%とし、令和12年度までの5年間上昇を見込むものとする。
- 営業設備費のうち量水器分は、令和8年度以降は令和5年度から令和6年度までの決算額の平均値を一律で計上するものとする。
- 更新等事業費は法定耐用年数の1.5倍で更新する案をベースとしてアセットマネジメントを行うとともに事業費の平準化を考慮し、ありあけ浄水場の更新計画を反映したものとする。（R6審議会資料CASE4を再精査）

元金償還金

- 令和6年度までに借り入れた企業債の元金償還計画に新規借り入れ分の元金償還金を加算して計上する。
- 新規分の企業債償還金は以下の方法で計算する。

項目	条件設定内容
企業債償還金	新規の企業債に対しては、40年元金均等償還（据え置き期間1年）として計算する。

国庫補助金返還金

- 国庫補助金返還金は、令和7年度は予算額を計上し、令和8年度以降は計上しないものとする。

全体事業費（CASE4；再精査）

（税込み：千円）

工種	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
管路（埋設管路）	469,000	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080	300,080
構造物及び設備	307,226	38,628	24,123	287,728	195,383	299,037	278,574	267,704	570,832	617,156	268,616	201,097	180,504	250,550	168,989	298,134	274,107	932,046	580,905	168,731	309,300	62,158	82,382	49,912	286,670	36,359	239,378	178,754	309,533	312,643	557,855
土木	77,010	0	10,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,685	281	0	0	0
建築設備	0	0	659	0	2,762	0	0	0	34,128	0	0	1,081	0	0	659	2,426	0	13,103	16,200	0	1,081	0	0	26,635	2,762	0	659	45,173	2,980	1,081	0
機械	0	0	9,391	27,735	2,946	3,894	227,536	235,563	486,972	432,198	191,916	3,894	3,014	3,014	21,713	3,014	5,409	3,894	32,735	3,014	3,894	3,014	6,668	5,853	9,682	3,014	3,894	3,014	245,719	236,443	484,133
電気	55,350	0	0	124,835	9,242	5,817	0	1,791	0	88,655	0	0	7,864	185,373	102,359	201,995	149,158	736,696	509,351	0	0	2,047	29,937	5,817	0	1,791	25,641	1,657	10,452	9,548	11,389
計装	149,490	0	492	134,452	179,796	288,901	22,341	0	11,686	45,849	76,275	160,789	149,668	59,627	42,351	62,920	64,473	112,687	20,855	162,925	288,901	22,341	19,287	0	158,045	29,233	178,604	82,610	48,107	40,196	61,134
管路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,577	0	0	0	65,280	0	0	0	0	0
機械器具購入費等	25,376	38,628	3,039	706	637	425	28,697	30,350	38,046	50,454	425	35,333	19,958	2,536	1,907	27,779	55,067	55,124	1,764	2,792	847	34,756	26,490	11,607	50,901	2,321	19,895	46,019	2,275	25,375	1,199
合計	776,226	338,708	324,203	587,808	495,463	599,117	578,654	567,784	870,912	917,236	568,696	501,177	480,584	550,630	469,069	598,214	574,187	1,232,126	880,985	468,811	609,380	362,238	382,462	349,992	586,750	336,439	539,458	478,834	609,613	612,723	857,935

5) 資金収支・企業債残高

それぞれ以下の算定式により算出する。

当年度損益勘定留保資金

- 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など、企業の内部に留保される資金をいい、収入が不足する場合の補てん財源となる。

$$\begin{aligned} \text{当年度損益勘定留保資金} &= \text{減価償却費} + \text{資産減耗費} + \text{純損益} \\ &\quad - \text{長期前受金戻入} \end{aligned}$$

資本的収支不足額

- 資本的収支不足額は以下の式で計算する。

$$\text{資本的収支不足額} = \text{資本的収入} - \text{資本的支出}$$

資本的収支消費税調整額

$$\text{資本的収支消費税調整額} = 4 \text{ 条支出の消費税額} (\text{建設改良費} \div 1.10 \times 0.10)$$

資金残高

- 資金残高は以下の式で算出し、水道事業が安定的に経営を行っていくための資金のことをいう。事業規模、特性により最低限必要な資金は異なる。

$$\text{資金残高} = \text{流動資産} - \text{流動負債} - \text{引当金}$$

企業債残高

- 企業債残高は以下の式で算出し、借り入れた企業債の元金残高を示すものである。

$$\begin{aligned} \text{当年度企業債残高} &= \text{過年度企業債残高} + \text{当年度企業債発行額} \\ &\quad - \text{当年度企業債償還金} \end{aligned}$$

表 資金残高の実績

項目		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			2022年度	2023年度	2024年度
補 て ん 財 源	流動資産		4,495,269	4,268,951	4,374,122
		現金預金	3,839,330	3,744,338	3,735,246
		未収金	556,612	421,927	523,228
		貯蔵品	23,360	22,750	20,792
		前払費用	9,819	26,526	14,287
		前払金	15,918	3,180	30,359
		その他流動資産	50,230	50,230	50,210
	固定負債		365,677	346,519	345,979
	退職給与引当金		365,677	346,519	345,979
	流動負債		1,623,738	1,294,933	1,240,139
		企業債	574,863	600,469	584,547
		未払金	975,913	605,948	583,904
		前受金	1,309	866	147
		預り金	50,650	51,462	50,650
		引当金	21,003	36,188	20,891
当年度資金残高		2,505,854	2,627,499	2,788,004	
長期借入金残高		8,094,462	7,891,599	7,506,640	
他会計借入金残高		0	0	0	
企業債残高		8,094,462	7,891,599	7,506,640	
		決算額(税抜)	決算額(税抜)	決算額(税抜)	

6) 物価上昇率について

物価上昇については全国の消費者物価指数の状況から以下のように設定する。

2020年を100とした場合の2025年の総合指数が111.5となるため、平均の上昇率は $11.5\% \div 5年 = 2.3\%$ となる。

このことから物価上昇率を2.3%と設定するが、将来的な増減の動向についての予測は難しいため、上昇率を見込む期間は令和8年度から12年度までの5年間とする。

報道資料

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和7年5月23日

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2025年(令和7年)4月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2020年を100として111.5
前年同月比は3.6%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は110.9
前年同月比は3.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.5%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.7
前年同月比は3.0%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

図1 総合指数の動き

図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

		2024年										2025年			
原数値		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
総 合	指 数	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	
	前年同月比 (%)	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	
	前年同月比 (%)	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	106.5	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7	
	前年同月比 (%)	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

		2024年										2025年			
季節調整値		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
総 合	前月比 (%)	0.2	0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.6	0.5	-0.1	0.3	0.1	
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	前月比 (%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/pdf/zenkoku.pdf>

3. 投資・財政計画（財政シミュレーション）

前述までの条件設定に基づき、投資・財政計画（財政シミュレーション）の結果を以降に示す。

1) 投資・財政計画（事業費調整後）：CASE 4

ケース4として法定耐用年数の1.5倍で更新する案をベースとしてアセットマネジメントを行い、事業費を平準化し、ありあけ浄水場については包括委託の更新費を反映した場合の投資に対する収益的収支を含めた財政シミュレーション結果を示す。

(1) 収益的収支の見通しについて

図-5に示すように収益的収入は、水需要の減少に伴い右肩下がりの推計となり、令和6年度決算値で25.4億円であった収入が令和17年度には22.3億円（**12.6%**）、令和37年度には18.1億円（**29.2%**）まで減少する見込みである。

図-6に示すように収益的支出は、物価上昇により経費が増加し、減価償却費は建設費に合わせて将来的には増減する見込みであるため、24億円～28億円で増減する見込みとなる。

収益的収入 収益的支出で計算される当年度純損益は、**令和9年度以降はマイナス（赤字）となり**、水道事業の運営に対する費用を料金収入等の収入では賄えなくなる見通しである。

図-1に示すように、当年度純損益の単年度赤字は令和17年度には3.6億円、令和37年度には8.0億円となる。

(2) 資本的収支・資金残高の見通しについて

図-2に示すように、資本的支出が資本的収入を上回り、不足分を当年度損益勘定留保資金や内部留保資金で補うこととなる。

図-3に示すように、計画している事業費に対して、企業債の借入比率を70%とした場合においても、資金残高は年々減少し、**令和12年度には資金残高の目安額20億円を下回る**結果となる。また、資金残高は以降も減少を続け**令和19年度には資金ショートする**見通しである。

(3) 給水原価、供給単価の見通しについて

給水原価は増加傾向となり、令和6年度に223.9円/m³である給水原価が、令和17年度には279.15円/m³、令和37年度には346.69円/m³まで増加する。

供給単価は、令和6年度の224.6円/m³を維持するものとしているため、給水原価が増加し単年度赤字が増加し続ける結果となる。赤字の主な要因は水需要の減少と物価の上昇であり、これ以上の経費の削減や事業費の削減により経営を改善するのは困難な状況であるため、料金改定により適正な供給単価とすることが求められる。

(4) 経営指標について

料金回収率については令和9年度以降100%を下回り、**令和17年度には80.4%まで減少する**見込みである。

経常収支比率については令和 9 年度以降 100%を下回り、令和 17 年度には 86.3%まで減少する見込みである。

給水収益に対する減価償却費の割合は、現状 35%程度であるが、将来的には 30～45%程度まで増加する見込みである。

給水収益に対する企業債利息の割合は、現状 5%程度であるが、将来的には 14%程度まで増加する見込みである。

給水収益に対する元金償還金比率は、現状 28%程度であるが、令和 23 年度には 14%程度まで減少し、令和 37 年度にかけて 24%程度まで増加する見込みである。

(5) 企業債償還金・企業債残高の見通しについて

本推計では、企業債の借入を事業費の 70%としており、事業費が大きい年度もあるため企業債残高は増加傾向となる。

現在の企業債残高が約 75 億円であるが、令和 14 年度には 64 億円まで減少し、その後令和 37 年度までに 86 億円まで増加する見込みである。

企業債償還金は現状約 6 億円であるが、令和 23 年度には 2.5 億円まで減少し、その後令和 37 年度までに 3.9 億円まで増加する見込みである。

(6) 推計結果について

ケース 4 は、投資となる事業量を平準化した場合の、収益的収支、資本的収支、資金残高等のシミュレーション結果を示した。

収益的収支において令和 9 年度以降に赤字となり、資金残高も令和 12 年度には目安の 20 億円を下回る状況となるため、経営的には厳しい状況となる。なお、収益的収支の赤字の要因は、水需要の減少と物価上昇の影響による経費の増加、委託費の増加である。

投資の影響が反映される減価償却費や企業債償還金は当面は減少傾向にあるものの、これまで以上の事業費の削減による収支好転は難しいものと考えられ、料金改定による経営改善が求められる。

図-1 収益的収支の推移

図-2 資本的収支の推移

図-3 資金残高の推移

図-4 供給単価・給水原価の推移

図-5 収益的収入（内訳）の推移

図-6 収益的支出（内訳）の推移

図-7 資本的収入(内訳)の推移

図-8 資本的支出(内訳)の推移

図-9 経営分析指標の推移 (1)

図-10 経営分析指標の推移 (2)

図-11 減価償却費の推移

図-12 建設改良費の推移

図-13 企業債残高移

図-14 資本単価

表 投資・財政計画 (R8 ~ R17)

【単位：千円】

項目	決算値			予算値	推計値									
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
給水原価 (円/m3)	208.70	214.02	223.94	234.07	238.67	247.67	254.52	251.14	259.25	262.11	265.42	266.33	271.10	279.15
必要単価 (円/m3)	182.5	196.75	204.43	216.45	221.02	230.41	237.28	234.95	243.54	246.84	250.83	251.83	257	265.16
水道料金アップ率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
供給単価 (円/m3)	213.95	224.04	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57	224.57
年間有収水量 (m3/年)	10,076,555	9,888,813	9,733,839	9,627,605	9,539,275	9,476,472	9,358,965	9,269,905	9,177,925	9,118,524	9,012,580	8,928,265	8,840,300	8,779,974
収益の収支計算 (3条)														
収益の収入	2,584,161	2,549,940	2,537,499	2,495,350	2,475,433	2,455,500	2,410,765	2,379,512	2,351,328	2,332,371	2,299,843	2,272,005	2,246,495	2,229,727
営業収益	2,226,932	2,294,891	2,273,548	2,249,247	2,225,735	2,211,631	2,185,243	2,165,243	2,144,587	2,131,247	2,107,455	2,088,520	2,068,766	2,055,219
給水収益	2,155,832	2,215,508	2,185,927	2,163,964	2,142,235	2,128,131	2,101,743	2,081,743	2,061,087	2,047,747	2,023,955	2,005,020	1,985,266	1,971,719
その他営業収益	71,100	79,383	87,621	85,283	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500
営業外収益	354,520	254,225	263,054	246,074	248,838	243,009	224,662	213,409	205,881	200,264	191,528	182,625	176,869	174,508
他会計補助金	81,504	88,099	87,530	79,509	72,939	68,243	65,947	54,682	48,044	43,091	36,210	34,094	29,277	27,504
長期前受金戻入	161,076	160,520	158,639	158,826	161,868	160,735	144,684	144,696	143,006	142,342	141,287	134,500	133,561	132,973
その他営業外収益	111,940	5,606	16,877	7,739	14,031	14,031	14,031	14,031	14,031	14,031	14,031	14,031	14,031	14,031
特別利益	2,709	824	897	29	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860
特別利益	2,709	824	897	29	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860
収益の支出	2,267,261	2,200,018	2,341,423	2,415,529	2,441,612	2,510,820	2,529,763	2,475,767	2,525,456	2,535,470	2,536,475	2,515,427	2,533,183	2,586,934
営業費用	2,155,247	2,168,675	2,234,496	2,312,596	2,334,043	2,405,982	2,427,226	2,370,282	2,418,355	2,424,697	2,421,897	2,396,429	2,403,821	2,446,158
職員給与費	249,831	245,201	263,356	269,590	275,810	282,170	288,680	295,320	302,030	302,030	302,030	302,030	302,030	302,030
基本給	125,056	126,300	131,940	134,422	137,540	140,720	144,000	147,310	150,620	150,620	150,620	150,620	150,620	150,620
退職給付金	23,111	18,514	25,683	13,801	14,120	14,440	14,770	15,110	15,460	15,460	15,460	15,460	15,460	15,460
その他	101,664	100,387	105,733	121,367	124,150	127,010	129,910	132,900	135,950	135,950	135,950	135,950	135,950	135,950
経費	1,180,372	1,187,288	1,216,490	1,273,632	1,309,440	1,378,155	1,473,879	1,423,789	1,465,983	1,470,049	1,452,699	1,431,587	1,430,589	1,451,384
動力費	10,525	10,939	11,061	13,138	13,300	13,480	13,610	13,770	13,940	13,820	13,660	13,500	13,350	13,240
薬品費	55	396	82	401	410	420	420	430	430	430	420	420	410	410
修繕費	4,071	4,577	12,315	8,051	8,242	8,433	8,625	8,817	9,010	9,010	9,010	9,010	9,010	9,010
委託料	506,347	509,050	510,300	548,640	561,290	621,553	710,880	653,067	687,371	690,863	675,169	654,658	654,240	674,450
受水費	393,783	406,471	406,104	387,167	402,686	403,318	401,778	401,352	400,913	401,607	400,121	399,680	399,260	399,955
その他	265,591	255,855	276,628	316,235	323,512	330,951	338,566	346,353	354,319	354,319	354,319	354,319	354,319	354,319
減価償却費	704,693	713,474	741,513	743,582	730,873	727,737	646,747	633,253	632,422	634,698	649,248	644,892	653,282	674,824
資産減耗費	20,351	22,712	13,137	25,792	17,920	17,920	17,920	17,920	17,920	17,920	17,920	17,920	17,920	17,920
営業外費用	108,829	108,216	103,974	99,786	104,529	101,798	99,497	102,445	104,063	107,733	111,538	115,958	126,322	137,736
支払利息	108,107	107,819	103,549	99,776	104,119	101,388	99,087	102,035	103,653	107,323	111,128	115,548	125,912	137,326
その他	722	397	425	10	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
特別損失	3,185	3,127	2,953	2,947	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
特別損失	3,185	3,127	2,953	2,947	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
予備費	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	316,900	269,922	196,076	79,821	33,821	-55,320	-118,998	-96,255	-174,130	-203,099	-236,632	-243,422	-286,688	-357,207

【単位：千円】

項目	決算値			予算値	推計値									
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収支計算 (4条)														
資本的収入	1,087,360	452,601	339,308	723,691	315,384	298,482	483,693	402,318	466,781	449,376	441,400	653,600	686,100	422,100
企業債	823,200	372,000	215,500	557,700	237,100	226,900	411,500	346,800	419,400	405,100	397,400	609,600	642,100	398,100
出資金	55,986	26,050	46,074	45,980	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
負担金	112,751	18,138	50,870	92,583	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国(都道府県)補助金	66,650	10,100	0	0	6,280	9,720	10,010	6,080	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	25,773	26,313	26,864	27,428	28,004	17,862	18,183	5,438	3,381	276	0	0	0	0
その他	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	1,719,602	1,200,819	1,018,709	1,394,767	996,822	949,859	1,189,541	1,063,948	1,160,829	1,123,362	1,053,013	1,343,213	1,374,398	1,032,067
建設改良費	1,142,768	622,956	412,525	809,301	410,218	397,103	662,128	571,243	676,387	655,924	645,054	948,182	994,506	645,966
うち事務費	58,848	43,508	39,388	59,145	60,510	61,900	63,320	64,780	66,270	66,270	66,270	66,270	66,270	66,270
企業債償還金	571,824	574,863	600,459	584,548	586,604	552,756	527,413	492,705	484,442	467,438	407,959	395,031	379,892	386,101
国庫補助金返還金	5,010	3,000	5,725	918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	632,242	748,218	679,401	671,076	681,438	651,377	705,848	661,630	694,048	673,986	611,613	689,613	688,298	609,967
補填財源	632,242	748,218	679,401	671,076	681,438	651,377	705,848	661,630	694,048	673,986	611,613	689,613	688,298	609,967
損益勘定留保資金	550,216	698,093	647,062	608,413	649,080	619,603	650,036	612,564	634,684	616,200	554,790	605,233	599,706	551,243
利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	82,026	50,125	32,339	62,663	32,358	31,774	55,812	49,066	59,364	57,786	56,823	84,380	88,592	58,724
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高	2,505,854	2,627,499	2,788,004	2,675,740	2,681,254	2,616,596	2,402,253	2,208,174	1,923,701	1,674,157	1,421,544	1,116,341	761,379	419,676

資金残高 = 「流動資産」 - 「流動負債」 - 「退職金引当金」

4. 健全度の評価

1) 構造物及び設備の健全度評価の推移

現在 (R6)

更新をしない場合 (CASE 0)

10年後 (R17)

今回計画 (CASE 4)

20年後 (R27)

30年後 (R37)

2) 管路の健全度評価の推移

現在 (R6)

更新をしない場合 (CASE 0)

10年後 (R17)

今回計画 (CASE 4)

20年後 (R27)

30年後 (R37)

詳細な管路更新計画を策定した管網モデルの延長ベースで集計したもの